

# 令和元年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市生涯学習振興財団	所管課	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課
基本財産	50,000千円	記入者	担当 佐藤 電話 011-211-3871
設立年月日	平成11年(1999年) 4月1日	本市出資額	25,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	札幌市における生涯学習の普及振興に資する事業を行うとともに市民の学習活動を総合的に支援し、もって生涯学習の推進に寄与することを目的とする。	出資年月日	平成11年(1999年) 4月1日
沿革		平成11年	財団法人札幌市生涯学習振興財団設立
		平成11年	札幌市青少年科学館の管理運営を受託
		平成12年	札幌市生涯学習センターの管理運営を受託
		平成18年	札幌市生涯学習センター及び札幌市青少年科学館の指定管理者に指定
		平成25年	公益財団法人へ移行
代表者	理事長(常勤) 堀澤 純一(市OB)		
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (公財) 札幌市生涯学習振興財団 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒063-0051 札幌市西区宮の沢1条1丁目1-10	電話	011-671-2210

## 2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 生涯学習センター管理運営業務 (5ページ)	② 青少年科学館管理運営業務 (6ページ)
生涯学習センターの管理運営を通じ、学習機会の提供やボランティア等の育成、学習ニーズを把握するための調査などを行うことで、地域における生涯学習の普及振興を促進する。	青少年科学館の管理運営を通じ、科学及び天文に関する展示、実習・実験、講習会などを行うことで、地域における生涯学習の普及振興を促進する。
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 99.3% (主要事業支出合計 908,770千円 ÷ 総支出 915,572千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	生涯学習センターと青少年科学館を拠点として、学習機会のアウトリーチや講師・ボランティアの育成に取り組むなど、生涯学習の推進に寄与する事業効果は出ているが、効果をさらに高め、地域に波及させていくためには、育成した人材の活用と生涯学習関連施設等との連携を拡充する必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	生涯学習の普及振興のため、多様かつ時宜を捉えた学習機会を提供するとともに、アウトリーチの取組を中心に身近な地域で学びを深められる環境づくりが進められている。また、市民の学習成果の活用を意識した事業展開も進められており、出資・設立目的に沿って必要な事業が実施されている。

## 3 団体職員・構成員等

平成31年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
役員					10	10歳代	0	40歳代	10	理事	2年
常勤理事	2	0	0	0		20歳代	11	50歳代	1	監事	2年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	15	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤理事			6			平均年齢		35.2 歳		理事長	R1.7
非常勤監事			2							職員総数の推移(人)	
職員					89					H29.4.1時点	92
常勤管理職	5	0	11	0						H30.4.1時点	89
常勤一般職	5	2	26	40							
非常勤職員			0								

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			H29年度決算	H30年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	940,698	915,116	(100.0%)	(▲ 25,582)
			経常費用(b)	951,143	915,572		(▲ 35,571)
			うち管理費等(c)	13,914	13,139	(1.4%)	(▲ 775)
			うち人件費(d)	432,423	408,363	(44.6%)	(▲ 24,060)
			当期経常増減額(e)	▲ 10,445	▲ 456		(+9,989)
	当期正味財産増減額(f)			▲ 11,558	▲ 1,891		(+9,667)
	貸借対照表	資産(g)		357,467	343,251		(▲ 14,216)
		流動資産(h)		185,012	176,452		(▲ 8,560)
		固定資産(i)		172,455	166,799		(▲ 5,656)
		うち基本財産(j)		50,000	50,000		(0)
		負債(k)		119,001	106,676		(▲ 12,325)
		流動負債(l)		98,995	85,780		(▲ 13,215)
		固定負債(m)		20,006	20,896		(+890)
		正味財産(n)		238,466	236,575		(▲ 1,891)
借入金残高(o)		0	0		(0)		

#### H30年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	生徒子育てセンターと青少年科子館について、H30年度に指定管理費を更新するに当たり、これまでの官理運営実績を踏まえて指定管理費を見直したことなどに伴い、受託料が前年度比で約20,600千円の減となった。また、この受託料の減を主要因として、経常収益について前年度比で約25,600千円の減となった。
(b)	H30年度以降の指定管理費見直しに伴い、事業の実手法・水準の見直しや消耗品費等の支出抑制に積極的に取り組んだほか、組織的に長時間労働の抑制に向けた取組を進め、職員手当等の人件費を抑制したことにより、経常費用について、前年度比で約35,600千円の減となった。
(l)	OSのサポート期限終了に伴う業務用パソコンの更新費用など、前年度において一時的に未払金に計上されていた費用の支払いが済んだほか、科学館自動券売機および公用車といったリース債務の減価償却費の減により、流動負債が約13,200千円の減となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	743,587	722,869	(▲ 20,718)
市業務委託料	15,017	17,907	(+2,890)
うち随意契約	15,017	17,907	(+2,890)
市指定管理費	728,570	704,962	(▲ 23,608)
うち非公募	728,570	704,962	(▲ 23,608)
(参考) 再委託額	258,422	269,257	(+10,835)
うち市業務委託分	1,270	1,063	(▲ 207)
再委託率	(34.8%)	(37.2%)	(+2.5%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	154,969	153,061	(▲ 1,908)
うち非公募	154,969	153,061	(▲ 1,908)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	188,466	186,575	(▲1,891)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	66.7%	68.9%	(+2.2%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	186.9%	205.7%	(+18.8%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	72.3%	70.5%	(▲1.8%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	10,225千円	10,282千円	(+57千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	46.0%	44.6%	(▲1.3%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	151千円	148千円	(▲4千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	1.5%	1.4%	(▲0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	95.5%	95.7%	(+0.2%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	95.5%	95.7%	(+0.2%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い
  高い
  概ね健全
  やや低い
  低い

理由  
 指定管理費の見直しを主要因とした受託料の減といった減収要素はあったものの、事業の実施手法等の見直しや長時間労働の抑制に組織的に取り組んだ成果として生産性の向上が図られるなど、団体の経営努力もあり剰余金は前年比較で微減に留まっている。また、自己資本比率、流動比率及び固定比率のいずれについても望ましい水準を維持しつつ前年よりも改善しており、これらの点から健全性は非常に高いと評価できる。  
 なお、自立性について、団体の専門性を生かして新たな事業を受託したものの、本市からの受託であり、市依存度は微増している。引き続き、自主事業の積極的な展開に努め、市への財政的依存率の改善に努める必要がある。

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
出資の見直し(令和2年度に12,500千円の返還を求める)							
①	市出捐金	目標	25,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円	12,500千円
		実績	25,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円	
②		目標					
		実績					
評価	令和元年7月1日現在、本市の出捐金は25,000千円、出資比率は50%である。計画どおり、令和2年度の出資比率引き下げに向けて、引き続き団体の財務状況を注視しながら必要な指導調整を進めていく。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
市職員派遣の継続							
①	市職員派遣数	目標	3	3	3	3	3
		実績	3	3	3	3	
②	市職員の評議員への就任数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	
③	市職員の役員への就任数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	
評価	計画どおり、市職員3名(生涯学習センター：部長職1名、青少年科学館：教員2名)の団体への派遣を継続するとともに、団体の評議員及び役員にも市職員が1名ずつ就任した。引き続き、市職員派遣を通して事業等における密接な連携を促進するとともに、派遣の必要性についての検証を進めていく。また、評議員及び役員への就任により主要出資者としての経営責任を果たしていく(なお、R元年度より、長期にわたる関与の実績を踏まえ、団体の自主性確保のために、生涯学習センターへの職員派遣を終了した)。						

(3)団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
団体の専門性を活かした事業の展開(指標①については、生涯学習センター以外の地域コミュニティ施設等で開催する講座等の実施数)							
①	地域会場等での講座等の実施数(生涯学習センター)	目標	23	25	27	30	30
		実績	23	26	36	35	
②	青少年科学館を利用して理科学習を実施した児童生徒数	目標	17,500	18,000	19,000	20,000	20,000
		実績	17,214	20,221	20,502	22,021	
評価	指標①について、コミュニティ施設のほか、地域の図書館における事業展開を進め、目標値を達成した。引き続き、図書館等の地域の身近な施設を活用した講座等を充実させていく。指標②について、プラネタリウムを活用した学習投影だけでなく、学習サイエンスショーや理科授業プログラムの実施により目標値を達成した。引き続き、団体の専門性を生かした事業展開を図り、生涯学習の普及振興を促進する。						



# 事業評価 ( 1 ) 生涯学習センター管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課：教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	担当：佐藤	電話：011-211-3871
(1)事業内容	①施設・設備の維持管理業務 ②貸館業務（ホール、研修室、スタジオなど） ③学習機会提供事業 ・さっぽろ市民カレッジ、生涯学習関連機関等連携事業 ④人材活用育成事業 ・学習支援者育成・活用事業（市民講師（ご近所先生）育成など） ・生涯学習関連施設職員研修事業（区民センター等の職員を対象に研修を実施） ・生涯学習ボランティア育成事業（講座企画や視聴覚教育に関わるボランティア団体への活動の場の提供、研修の実施） ⑤学習活動支援事業 ・メディアプラザ運営事業（学習相談、図書・音楽等教材貸出） ・生涯学習情報収集・発信事業（情報誌の発行、HPでの学習情報の提供） ・生涯学習普及啓発事業（ちえりあフェスティバル、サークル発表会の開催）など ⑥調査研究事業（生涯学習センターと図書館の連携による学習機会提供について） ⑦自主事業（自動販売機、飲食店運営等） ⑧視聴覚センター管理運営事業等 ・学習教材開発事業、視聴覚教材貸出事業等		市指定管理費(非公募) 345,027  市委託料(随意契約) 746        市委託料(随意契約) 13,500
(2)事業目的	市民に自主的な活動及び交流の場を提供し、生涯にわたる学習活動を総合的に支援する。		
(3)事業開始	平成12年(2000年) 8月		

## 2. 実施結果

項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
(1) 事業収支(単位:千円)	480,548	466,301	(▲ 14,247)	
(経常収益比)	( 51.1 % )	( 51.0 % )		
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
市業務委託料	15,017	14,246	(▲ 771)	
市指定管理費	356,783	345,027	(▲ 11,756)	
市施設利用料金収入	81,084	82,510	(+1,426)	
自主事業収入(補助金除く)	9,240	7,729	(▲ 1,511)	
その他収入	18,424	16,789	(▲ 1,635)	
費用(支出)	487,796	471,026	(▲ 16,770)	
事業費	456,436	440,359	(▲ 16,077)	
管理費等	31,360	30,667	(▲ 693)	
収支差	▲ 7,248	▲ 4,725	(+2,523)	
収支比率	98.51%	99.00%	(+0.48%)	
(2)活動指標	H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
① さっぽろ市民カレッジ講座数	298	296	281	307
②				
③				
(3)成果指標	H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
① 生涯学習センター貸室利用率(%)	82.4	80.4	81.7	80.6
② さっぽろ市民カレッジ受講者数(人)	5,223	4,830	4,637	4,890
③ メディアプラザ利用者数(人)	61,497	61,000	58,675	61,000
④				
⑤				

## 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  さっぽろ市民カレッジについて、地震の影響でやむなく中止とした講座もあり、結果として講座数・受講者数ともに目標未達成となった。一方で、コミュニティ施設のほか、地域の図書館における事業展開や図書館との連携に関する調査研究に取り組むなど、「第3次札幌市生涯学習推進構想」の重点施策である「身近な地域で学びを深められる環境の整備」に資する取組を積極的に進めたことについては評価できる。 また同じく目標未達成となったメディアプラザの業務に関して、これまで札幌市図書館との貸出システム統合による利便性向上のほか、資料展示方法の工夫、カフェスペースと連携した絵本の読み聞かせ事業など、図書関連業務を中心に新たな利用者層の開拓に取り組んできたところであるが、今後は生涯学習の中核施設として、蓄積した講師情報やノウハウを地域に提供していくための相談・情報発信機能の一層の充実が求められている。ちえりあ市民講師バンクの利用促進をはじめ、利用者目線での取組改善を期待したい。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  新指定期間の初年度であるH30年度について、成果指標である生涯学習センター貸室利用率の目標値を達成し、また、利用料金についても行動計画の数値を上回ったが、事業全体の収支は赤字となった。事業実施手法や職員体制の見直しなど、支出削減に向けた取組を進めるとともに、引き続き自主事業による収益の確保に努めていただきたい。



## 貸借対照表

平成 31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	164,023,127	177,784,475	▲ 13,761,348
未収入金	8,439,954	4,495,201	3,944,753
棚卸資産	3,296,043	1,952,332	1,343,711
貯蔵品	127,534	109,538	17,996
立替金	0	214	▲ 214
前払金	554,927	660,447	▲ 105,520
預け金	10,000	10,000	0
流動資産合計	176,451,585	185,012,207	▲ 8,560,622
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	49,977,100	49,977,100	0
定期預金	22,900	22,900	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	20,896,000	18,688,000	2,208,000
経営安定化積立資産	84,979,968	84,979,968	0
特定資産合計	105,875,968	103,667,968	2,208,000
(3)その他固定資産			
什器備品	3,233,910	4,435,986	▲ 1,202,076
リース資産	1,318,060	4,587,460	▲ 3,269,400
ソフトウェア	5,945,444	9,337,817	▲ 3,392,373
長期前払費用	425,798	425,798	0
その他固定資産合計	10,923,212	18,787,061	▲ 7,863,849
固定資産合計	166,799,180	172,455,029	▲ 5,655,849
資産合計	343,250,765	357,467,236	▲ 14,216,471
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
リース債務	1,318,060	3,269,400	▲ 1,951,340
未払金	61,098,078	72,616,600	▲ 11,518,522
前受金	22,360,550	21,957,250	403,300
預り金	967,518	1,140,498	▲ 172,980
仮受金	35,341	11,122	24,219
流動負債合計	85,779,547	98,994,870	▲ 13,215,323
2 固定負債			
リース債務	0	1,318,060	▲ 1,318,060
退職給付引当金	20,896,000	18,688,000	2,208,000
固定負債合計	20,896,000	20,006,060	889,940
負債合計	106,675,547	119,000,930	▲ 12,325,383
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
投資有価証券	49,977,100	49,977,100	0
定期預金	22,900	22,900	0
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	186,575,218	188,466,306	▲ 1,891,088
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(84,979,968)	(84,979,968)	(0)
正味財産合計	236,575,218	238,466,306	▲ 1,891,088
負債及び正味財産合計	343,250,765	357,467,236	▲ 14,216,471

平成30年度 正味財産増減計算書  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
◎ 基本財産運用益	428,002	428,002	0	
基本財産受取利息	428,002	428,002	0	
◎ 受取利用料	153,061,367	154,968,541	▲ 1,907,174	
観覧料	70,550,990	73,884,280	▲ 3,333,290	
施設利用料	57,366,530	55,870,260	1,496,270	
物件使用料	17,788,550	17,657,770	130,780	
駐車場利用料	7,355,297	7,556,231	▲ 200,934	
◎ 事業収益	760,886,998	784,609,092	▲ 23,722,094	
参加費	2,890,360	2,447,024	443,336	
受託料	722,968,128	743,617,400	▲ 20,649,272	
広告掲載料	0	519,568	▲ 519,568	
負担金	791,630	1,006,800	▲ 215,170	
受講料	13,924,430	15,383,050	▲ 1,458,620	
入場料	58,500	2,235,900	▲ 2,177,400	
売上高	6,270,120	6,307,180	▲ 37,060	
売上手数料	12,948,231	12,100,522	847,709	
受取手数料	95,931	87,143	8,788	
光熱水費	939,668	904,505	35,163	
◎ 雑収益	739,959	692,014	47,945	
雑収益	739,959	692,014	47,945	
経常収益計	915,116,326	940,697,649	▲ 25,581,323	
(2) 経常費用				
◎ 事業費	902,433,148	937,228,843	▲ 34,795,695	
役員報酬	4,320,000	4,320,000	0	
給料	208,180,404	211,143,748	▲ 2,963,344	
職員手当等	98,117,882	112,674,914	▲ 14,557,032	
臨時雇賃金	16,455,415	19,208,689	▲ 2,753,274	
通勤手当	14,977,162	15,966,355	▲ 989,193	
退職給付費用	1,834,848	3,756,120	▲ 1,921,272	
法定福利費	52,849,755	53,400,693	▲ 550,938	
福利厚生費	8,806,054	8,503,404	302,650	
諸謝金	13,531,481	15,032,891	▲ 1,501,410	
旅費交通費	1,001,050	1,656,930	▲ 655,880	
会議費	118,073	246,600	▲ 128,527	
消耗品費	14,360,213	21,422,397	▲ 7,062,184	
新聞図書費	1,485,549	1,680,813	▲ 195,264	
修繕費	2,383,896	3,538,882	▲ 1,154,986	
減価償却費	7,792,305	8,577,488	▲ 785,183	
消耗什器備品費	1,030,752	799,200	231,552	
印刷製本費	10,117,880	10,011,154	106,726	
光熱水費	116,087,340	118,979,541	▲ 2,892,201	
燃料費	364,262	160,933	203,329	
通信運搬費	3,718,788	4,508,717	▲ 789,929	
広告等掲載費	864,133	3,737,360	▲ 2,873,227	
支払手数料	1,074,974	998,678	76,296	
保険料	925,699	1,045,400	▲ 119,701	
委託費	273,491,368	261,356,856	12,134,512	
賃借費	4,336,279	4,598,330	▲ 262,051	
支払負担金	4,399,134	6,873,200	▲ 2,474,066	
租税公課	32,261,084	33,871,822	▲ 1,610,738	
会場費	230,339	401,210	▲ 170,871	
会計士等報酬	3,460,948	3,634,794	▲ 173,846	
市内旅費	438,328	697,287	▲ 258,959	
支払寄附金	0	616,507	▲ 616,507	
交際費	0	71,988	▲ 71,988	
支払利息	297,624	512,637	▲ 215,013	
仕入費	2,822,926	2,656,973	165,953	
雑費	297,203	566,332	▲ 269,129	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
◎ 管理費	13,139,266	13,913,692	▲ 774,426	
役員報酬	3,240,000	3,350,000	▲ 110,000	
給料	3,410,497	3,409,807	▲ 690	
職員手当等	1,863,591	2,102,880	▲ 239,289	
通勤手当	211,650	214,127	▲ 2,477	
退職給付費用	373,152	763,880	▲ 390,728	
法定福利費	1,091,212	1,087,651	▲ 3,561	
福利厚生費	191,377	190,485	▲ 892	
会議費	2,617	3,396	▲ 779	
消耗品費	29,985	57,347	▲ 27,362	
新聞図書費	8,670	9,722	▲ 1,052	
修繕費	0	3,924	▲ 3,924	
減価償却費	71,544	81,866	▲ 10,322	
印刷製本費	1,879	3,047	▲ 1,168	
通信運搬費	19,938	25,384	▲ 5,446	
登記手数料	137,508	46,956	▲ 90,552	
支払手数料	99,538	165,690	▲ 66,152	
保険料	162,200	162,200	0	
委託費	408,675	175,317	▲ 233,358	
賃借費	16,559	16,559	0	
支払負担金	347,202	543,307	▲ 196,105	
租税公課	680,066	735,678	▲ 55,612	
会場費	4,411	6,980	▲ 2,569	
会計士等報酬	703,851	739,206	▲ 35,355	
市内旅費	6,642	8,283	▲ 1,641	
交際費	56,502	10,000	▲ 46,502	
経常費用計	915,572,414	951,142,535	▲ 35,570,121	
当期経常増減額	▲ 456,088	▲ 10,444,886	9,988,798	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
商品廃棄損	0	100,464	▲ 100,464	
商品廃棄損	0	100,464	▲ 100,464	
経常外費用計	0	100,464	▲ 100,464	
当期経常外増減額	0	▲ 100,464	100,464	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 456,088	▲ 10,545,350	10,089,262	
法人税、住民税及び事業税	1,435,000	1,012,300	422,700	
当期一般正味財産増減額	▲ 1,891,088	▲ 11,557,650	9,666,562	
一般正味財産期首残高	188,466,306	200,023,956	▲ 11,557,650	
一般正味財産期末残高	186,575,218	188,466,306	▲ 1,891,088	
II. 指定正味財産増減の部				
◎ 基本財産運用益	428,002	428,002	0	
基本財産受取利息	428,002	428,002	0	
◎ 一般正味財産への振替額	▲ 428,002	▲ 428,002	0	
一般正味財産への振替額	▲ 428,002	▲ 428,002	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	0	
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	0	
III. 正味財産期末残高	236,575,218	238,466,306	▲ 1,891,088	